



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月13日

上場会社名 株式会社ベネフィットジャパン 上場取引所 東
 コード番号 3934 URL http://www.benefitjapan.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐久間 寛
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼総務部長 (氏名) 松下 正則 TEL 06 (6223) 9888
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	2,911	11.4	422	26.2	422	27.2	283	20.1
30年3月期第2四半期	2,612	22.1	334	△2.0	332	0.5	235	2.3

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 283百万円 (20.1%) 30年3月期第2四半期 235百万円 (2.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	48.07	47.63
30年3月期第2四半期	40.25	39.75

(注) 当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	4,617	3,211	69.6	544.85
30年3月期	4,249	2,970	69.9	505.13

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 3,211百万円 30年3月期 2,970百万円

(注) 当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
31年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
31年3月期（予想）	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,706	10.3	841	10.4	838	13.4	567	11.4	96.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	5,894,769株	30年3月期	5,880,000株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	324株	30年3月期	324株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	5,890,932株	30年3月期2Q	5,855,633株

(注) 当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成30年11月14日(水)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する四半期決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、『情報通信サービスを中心にお客様のライフスタイルをもっと楽しく便利に！』を経営方針として掲げ、一般顧客向けサービスを「ONLYSERVICE」と総称して、SIMカード、通信機器、コミュニケーションロボット及びコンテンツなどをパッケージ化し、総合的な通信サービスを提供しております。

外部環境においては、独自サービス型SIM（注1）市場は、2019年度以降にIoT向けの需要が本格期を迎えると見られ、更なる拡大が期待されております。また、ロボット産業は、特に、サービスロボット分野の成長が見込まれ、その中でも、活用シーンが家庭・店舗・オフィスなど多彩であるコミュニケーションロボットが注目されており、今後の市場拡大が期待されております。

このような状況の中、当社グループでは、主にショッピングモールや百貨店にて顧客獲得活動を行い、利用者数の拡大及び安定的な収益力の向上に努めてまいりました。当第2四半期連結累計期間においては、契約加入取次業務を終了し、自社サービスの顧客獲得に注力したことで利用者数及びストック収入は順調に増加しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は売上高2,911,503千円（前年同期比11.4%増）、営業利益422,796千円（同26.2%増）、経常利益422,813千円（同27.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益283,151千円（同20.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① MVNO事業

MVNO事業は、当社グループにおける主力事業であり、ルーターとSIMカードをパッケージ化した「ONLYMOBILE」、コミュニケーションロボットとSIMカードをパッケージ化した「ONLYROBO」の端末販売および通信サービスの提供を行っております。また、それらの付帯サービスとして、インターネットオプションサービスやコンテンツ等の「ONLYOPTION」の提供を行っております。

「ONLYMOBILE」につきまして、AI自動翻訳機「ez:commu」の導入、大容量で通信速度が優れた「ONLYMOBILE Speedy」や月間100GBまで通信制限がない「ONLYMOBILE Speedy nonstop100」などのヘビーユーザー向けのプランや、2台目以降の契約が割引になる複数割を導入し、ショッピングモール等にて顧客獲得活動を行い、また、他業種とアライアンスを組む代理店や民泊事業者との取引開始により利用者数増加を図ってまいりました。

「ONLYROBO」の新規獲得活動におきましては、当第1四半期連結会計期間よりコミュニケーションロボットの市場拡大を見込み催事稼働日数を拡大しており、百貨店におけるロボットフェアや外商顧客向けの販売会への出店を行い、コミュニケーションロボットに興味を持たれる方や富裕層へのアプローチを積極的に行ってまいりました。

保有会員に対しては、カスタマーセンターの人員増強を行い、顧客問合せに対して「つながるカスタマーセンター」としての取組み、申込後の電話による契約内容の確認の強化やより快適に利用できる上位プランの提案等により、顧客満足度の向上に努めてまいりました。

以上のことから、当第2四半期連結会計期間末における当社のMVNOサービスである「ONLYSERVICE」の総利用者数（注2）は81,300人超となり、前年同月比23.0%の増加となりました。その内、回線利用者数（前連結会計年度はオンリーモバイル会員数と表記）が55,000人超となり、前年同月比58.4%の増加となりました。回線利用者数の内訳としまして、「ONLYMOBILE」は50,600人超（前年同月比52.2%増）となり、「ONLYROBO」は4,400人超（前年同月比199.8%増）となりました。また、付帯サービスである「ONLYOPTION」は52,800人超（内26,200人は当社のONLYOPTIONのみを利用されている会員）となり、前年同月比2.9%の増加となりました。

その結果、売上高2,578,531千円（前年同期比26.8%増）、営業利益482,932千円（同57.9%増）となりました。

② 契約加入取次事業

契約加入取次事業におきましては、取引先の口座振替によるサービスが終了したこともあり、現在は新規の販売を行っておらず、取引先からの継続収入のみのため、売上高、営業利益とも大幅に減少しております。

その結果、売上高11,643千円（前年同期比92.1%減）、営業利益9,068千円（前年同期比80.2%減）となりました。

③ 天然水宅配事業

天然水宅配事業におきましては、主力であるMVNO事業に注力し、営業活動を縮小したことで、新規販売件数及び保有顧客数が減少しました。

その結果、売上高200,921千円（前年同期比18.1%減）、営業利益59,985千円（同18.6%減）となりました。

④ その他事業

その他事業におきましては、引き続き、ハウスベンダー事業等を行った結果、売上高120,407千円（前年同期比35.4%減）、営業利益4,459千円（同57.8%減）となりました。

- （注） 1. 独自サービス型SIMとは、独立系MVNOがSIMカードを活用し、独自の料金プランで様々な通信サービスを顧客へ提供する形態であります。
2. 「ONLYSERVICE」の総利用者数については、月額利用料をお支払いいただいている利用者の総数であり、回線とONLYOPTIONを同時に契約されている場合は1人としてカウントしておりません。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は4,366,332千円となり前連結会計年度末と比べ371,613千円増加いたしました。これは、主として割賦販売による割賦売掛金の増加697,237千円、受取手形及び売掛金の増加70,130千円、法人税納付等による現金及び預金の減少304,028千円等によるものです。固定資産は250,697千円となり前連結会計年度末と比べ3,754千円減少いたしました。これは、主として減価償却等による有形固定資産の減少14,044千円等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は1,373,600千円となり前連結会計年度末と比べ127,204千円増加いたしました。これは、主として短期借入金の増加200,000千円、支払手形及び買掛金の減少73,073千円等によるものです。固定負債は31,816千円となり前連結会計年度末と比べ947千円減少いたしました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、配当金の支払いによる減少47,037千円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上(283,151千円)により、前連結会計年度末と比べ241,602千円増の3,211,613千円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて304,028千円減少し、当四半期連結会計期間末には、192,387千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況及びそれらの主要な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は399,213千円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上422,813千円、減価償却費の計上20,335千円による資金の増加と、売上債権の増加額767,368千円、仕入債務の減少73,073千円、法人税等の支払額131,308千円等による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5,420千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2,562千円、無形固定資産の取得による支出2,435千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は100,605千円となりました。これは主に短期借入金による収入200,000千円、長期借入金の返済による支出39,802千円、リース債務の返済による支出15,045千円、配当金の支払いによる支出47,037千円等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月11日の「平成30年3月期 決算短信」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	496,915	192,887
受取手形及び売掛金	435,472	505,602
割賦売掛金	2,929,752	3,626,989
商品	240,559	185,105
その他	23,137	29,867
貸倒引当金	△131,117	△174,120
流動資産合計	3,994,719	4,366,332
固定資産		
有形固定資産	44,771	30,726
無形固定資産	20,635	22,142
投資その他の資産		
その他	269,592	277,771
貸倒引当金	△80,546	△79,943
投資その他の資産合計	189,045	197,828
固定資産合計	254,451	250,697
資産合計	4,249,171	4,617,030
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	189,682	116,608
短期借入金	400,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	66,630	26,828
リース債務	20,984	6,897
未払法人税等	141,437	155,773
賞与引当金	30,553	17,831
役員賞与引当金	2,000	—
販売促進引当金	824	551
短期解約損失引当金	1,317	—
その他	392,967	449,110
流動負債合計	1,246,396	1,373,600
固定負債		
リース債務	958	—
資産除去債務	31,805	31,816
固定負債合計	32,763	31,816
負債合計	1,279,159	1,405,416
純資産の部		
株主資本		
資本金	609,119	611,864
資本剰余金	232,500	235,244
利益剰余金	2,128,736	2,364,850
自己株式	△345	△345
株主資本合計	2,970,011	3,211,613
純資産合計	2,970,011	3,211,613
負債純資産合計	4,249,171	4,617,030

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	2,612,748	2,911,503
売上原価	1,041,216	1,041,231
売上総利益	1,571,531	1,870,272
販売費及び一般管理費	1,236,568	1,447,476
営業利益	334,962	422,796
営業外収益		
受取利息	133	101
貸倒引当金戻入額	523	613
受取事務手数料	385	238
その他	177	211
営業外収益合計	1,219	1,164
営業外費用		
支払利息	1,357	1,147
支払手数料	2,500	—
営業外費用合計	3,857	1,147
経常利益	332,325	422,813
税金等調整前四半期純利益	332,325	422,813
法人税、住民税及び事業税	107,405	145,027
法人税等調整額	△10,764	△5,364
法人税等合計	96,640	139,662
四半期純利益	235,684	283,151
親会社株主に帰属する四半期純利益	235,684	283,151

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	235,684	283,151
四半期包括利益	235,684	283,151
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	235,684	283,151

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	332,325	422,813
減価償却費	36,756	20,335
株式報酬費用	—	149
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,348	△12,722
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△2,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	20,317	42,398
販売促進引当金の増減額(△は減少)	△6,571	△273
短期解約損失引当金の増減額(△は減少)	△9,963	△1,317
受取利息	△133	△101
支払利息	1,357	1,147
支払手数料	2,500	—
売上債権の増減額(△は増加)	△888,065	△767,368
たな卸資産の増減額(△は増加)	△16,196	55,454
仕入債務の増減額(△は減少)	43,397	△73,073
未払消費税等の増減額(△は減少)	△23,105	29,254
その他	66,586	18,475
小計	△435,446	△266,826
利息及び配当金の受取額	133	101
利息の支払額	△1,263	△1,179
法人税等の支払額	△140,957	△131,308
営業活動によるキャッシュ・フロー	△577,534	△399,213
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,668	△2,562
無形固定資産の取得による支出	△2,680	△2,435
資産除去債務の履行による支出	△6,030	—
貸付金の回収による収入	1,256	967
差入保証金の差入による支出	—	△360
その他	△506	△1,029
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,627	△5,420
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△51,664	△39,802
社債の償還による支出	△10,000	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,370	2,490
リース債務の返済による支出	△17,464	△15,045
自己株式の取得による支出	△129	—
配当金の支払額	—	△47,037
財務活動によるキャッシュ・フロー	△76,887	100,605
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△682,049	△304,028
現金及び現金同等物の期首残高	1,125,747	496,415
現金及び現金同等物の四半期末残高	443,697	192,387

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	MVNO 事業	契約加入取次 事業	天然水宅配 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,033,510	147,528	245,288	2,426,328	186,419	2,612,748
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,033,510	147,528	245,288	2,426,328	186,419	2,612,748
セグメント利益	305,784	45,779	73,716	425,281	10,571	435,852

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行っているハウスペンダー事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	425,281
「その他」の区分の利益	10,571
全社費用(注)	△100,890
四半期連結損益計算書の営業利益	334,962

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	MVNO 事業	契約加入取次 事業	天然水宅配 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,578,531	11,643	200,921	2,791,095	120,407	2,911,503
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,578,531	11,643	200,921	2,791,095	120,407	2,911,503
セグメント利益	482,932	9,068	59,985	551,985	4,459	556,445

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行っているハウスペンダー事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	551,985
「その他」の区分の利益	4,459
全社費用(注)	△133,649
四半期連結損益計算書の営業利益	422,796

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。